

JSG ニュースレター

<Tax>

台湾国内温室効果ガス排出枠の取引に関する 営業税課税規定

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2024 年 8 月 21 日付で、企業が台湾国内の温室効果ガス排出枠（以下、排出枠）を移転する際には、法に基づき 5%の営業税を課さなければならない、としました（詳細は[プレスリリース](#)をご参照ください）。企業が取得する排出枠は、気候変動対処法（中国語：氣候變遷因應法）第 25 条及び第 26 条の規定に基づき、温室効果ガスの増加分、温室効果ガス排出量、または温室効果ガスの排出限度超過分などの相殺・控除のために使用でき、税法上、財産価値を有する「権利」にあたるためです。当該課税規定に係る説明は、以下のとおりです。

1. **売手側**：「温室効果ガス排出枠取引競売および移転管理弁法」（中国語：溫室氣體減量額度交易拍賣及移轉管理辦法）（以下、「温室効果ガス管理法」）の規定に基づき、台湾炭素排出権取引所（中国語：臺灣碳權交易所股份有限公司）（以下、「排出権取引所」）が開設した売買プラットフォーム上で、有償または無償で排出枠を移転する場合、排出枠は権利の性質を有することから、売手（即ち排出枠を供給する企業）は、「付加価値型および非付加価値型営業税法」（以下、「営業税法」）第 1 条、第 3 条第二項および第四項の規定により、台湾国内におけるサービスの提供に該当するため、法に基づき統一發票を発行し、**営業税を納付しなければなりません。**

2. **買手の手数料**：環境部は、排出権取引所に売買プラットフォームの開設を委託し、企業の排出枠の取引または競売の用に供します。また、排出権取引所は、環境部に代わり、排出枠の買手から手数料を徴収し、温室効果ガス管理基金に充当します。温室効果ガス管理法第 11 条の規定に基づき、買手から徴収する当該手数料は、環境部が**特別公課として認定**するもので、**営業税の課税範囲には含まれません**。

勤業衆信の見解

温室効果ガス削減に係るインセンティブをより多くの対象に広げるため、環境部は気候変動対処法第 25 条に基づき、2024 年 7 月 1 日付で温室効果ガス管理法を公布し、同年 8 月 15 日付で施行しました。財政部と環境部は、排出権取引の形態を明確にし、営業税の課税方法を踏まえて、排出権取引は財産価値である権利であり、営業税法により役務の提供と見なされるため、売手は統一発票を発行し、営業税を納付する必要があることを明文化しました。ただし、排出権取引所が買手から徴収する手数料は、環境部の温室効果ガス管理基金に充当されるため、特別公課として営業税は免除されます。

このほか、財政部は 2023 年 12 月 4 日付で公表した台財税字第 11204681100 号解釈令において、外国営利事業が台湾の排出権取引所を通して外国の排出枠を販売する場合の所得税の課税規定を定めています。当該解釈令により財政部は、外国営利事業が排出権取引所を通して販売する国外の排出権取引による所得を台湾源泉所得とし、営利事業所得税を課税することを明確にしています。当該所得税については、法により、実額で所得を計算し、または取引収入について利益率 10%として所得を計算し、規定に従って確定申告または源泉徴収を行うことになります。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

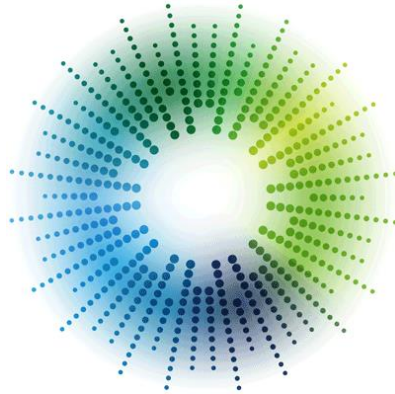
デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間

接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2024 勤業暁信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

<Tax>

國內溫室氣體減量額度交易營業稅課稅規定

財政部於113年8月21日表示，事業取得國內溫室氣體減量額度（下稱減量額度），可依氣候變遷因應法第25條炭素取引所及第26條規定，用以溫室氣體增量抵換、自溫室氣體排放量中扣除或用於抵銷溫室氣體超額量，為稅法所稱具有財產價值之「權利」，故營業人移轉減量額度，應依法課徵5%營業稅（詳見[新聞稿](#)），課稅規定說明如下：

- 賣方事業：**依「溫室氣體減量額度交易拍賣及移轉管理辦法」（下稱溫管辦法）規定，於臺灣碳權交易所股份有限公司（下稱碳交所）設置交易平台上**有償或無償移轉減量額度**，基於減量額度具權利性質，賣方事業（即供給減量額度之事業）依「**加**值型及非**加**值型營業稅法」（下稱營業稅法）第1條、第3條第2項及第4項規定，屬在我國境內銷售勞務，**應依法開立統一發票報繳營業稅**。
- 買方手續費：**環境部委託碳交所設置交易平台，供事業進行減量額度之交易或拍賣，並由碳交所代環境部向減量額度買方事業收取手續費後，撥入溫室氣體管理基金。依溫管辦法第11條規定向買方事業收取之**手續費**，經環境部**認屬特別公課**，**非屬營業稅課稅範圍**。

勤業眾信觀點

為使溫室氣體減量誘因擴及更多對象，環境部依據氣候變遷因應法第25條規定，於113年7月1日公布溫管辦法，並於113年8月15日施行。財政部與環境部釐清碳權交易型態並且確認營業稅的課徵方式，明定碳權交易屬於財產價值的權利，依據營業稅法規定視為銷售勞務，賣方需開立統一發票並繳納營業稅。然而，碳交所向買方收取的手續費，因匯入環境部的溫室氣體管理基金，屬特別公課，免徵營業稅。

此外，財政部已於112年12月4日台財稅字第11204681100號令，訂定外國營利事業透過我國碳交所出售國外減量額度利益課徵所得稅規定，財政部明確核釋外國營利事業透過碳交所出售國外碳權之交易所得為我國來源所得，應課徵營利事業所得稅，依法得核實或以交易收入按淨利率10%計算所得，按規定辦理結算申報或扣繳。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息請點這

日商組官方網站請點這



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所網絡及其相關實體(統稱為"Deloitte 組織")。DTTL(也稱為"Deloitte 全球")每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不能就第三方承擔義務或進行約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他行為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、邦加羅爾、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、孟買、新德里、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。

對於本出版物中資料之正確性及完整性，不作任何(明示或暗示)陳述、保證或承諾。DTTL、會員所、關聯機構、雇員或代理人均不對任何直接或間接因任何人依賴本通訊而產生的任何損失或損害承擔責任或保證(明示或暗示)。DTTL 和每一個會員所及相關實體是法律上獨立的實體。

© 2024 勤業眾信版權所有 保留一切權利